

代表・一般質問

区政を

本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます。
<http://www.gikai-adachi.jp>

【問】学習指導要領では国旗・国歌について、「意義」と「相互に尊重することが国際的儀礼である」ことを理解させるとしている。しかし、数行の記述でごまかしていると思われるものもあるが、認識を伺う。

だが、自虐的記述で母国日本に愛国心を持てるのか伺う。
【教委長】歴史上の重要人物を通じて、社会科学の学習を進めることが重要であり、歴史への興味・関心を高める上でも、必要なものととらえている。



【教委長】学習指導要領とともに「国旗及び国歌に関する法律」のもと、各学校で適切な指導を行っている。

【問】歴史の重要人物・事象を教えることをどのように考えるのか
【問】教えられるべき人物が教えられていない教科書が多くある。歴史上の重要人物を教えることをどのように考えるか。
また、歴史上、明確に疑われる事象を一方的に記述している教科書がある。例えば南京事件

教育予算を確保し 小・中学生の学力向上を!!



自由民主党
鴨下 稔 議員

生活保護受給者への就労支援・自立支援の強化を図れ

【問】生活保護受給者が増加する中、区の財政負担を益々厳しくしている。制度改正を求め、生活保護費を全額国負担にする等、積極的に提案してはどうか
また、就労支援・自立支援の強化を図るべきと考えるが、現在どのような状況か。

生活保護費の全額国負担も、すでに国へ要望している。
また、全国に先駆け、福祉事務所にハローワークOBを配置し、専門的立場から就労を支援している。
さらに、平成23年度からは中高年向け再就職支援セミナーを実施し、引き続き就労支援を強化していく。

【福祉】引き続き、特別区長会等を通し、制度改正も視野に入れた提案等を国に具申ししていく。

【問】全国の統計では生活保護者の子どもの4分の1が、将来

生活保護者になってしまうと言われているが、区としてどのような施策を講じているのか。

【福祉】現在、生活保護世帯の子どもの支援として、中学生への学習支援と稼働能力のある若年層を対象に就労支援をNPOと連携実施しており、今後ともこれら施策を充実させていく。
【問】小・中学生の学力向上に区を挙げて取り組むために、教育予算の一層の充実が最重要と考える。どこの区よりも教育予算に熱心であれば、学力向上に大きく寄与できるのではないかと。また、危機管理に対する決意を伺う。

【政策経営】必要などころに必要な財源を投入するという考え方で、今後も学力向上を含む「子ども施策」のため、国や都に財源を含めた様々な教育施策の充実を要望するとともに、重点プロジェクトに基づく政策的経費の配分に可能な限りの考慮を行うっていく。

【問】登録団体が利用する場合、学校施設使用料が全額免除されている。受益者負担の原則に反し、利用していない区民までもが負担することは公平性が保たれないと思うがどうか。

【地域】昨年8月に「学校開放事業審議会」を設置し、受益者



負担のあり方等の検討を進め、今夏には答申を受ける予定である。その答申を踏まえ、学校施設使用料の規程等を見直し、平成24年度から新たな学校開放事業をスタートさせたいと考える。

足立区議会公明党

東日本大震災の教訓をいかし 区民の生命と財産を守る対策を!!



公明党
うすい 浩一 議員

【問】2期目の区政運営は、どのようなビジョンで臨むのか。
また、危機管理に対する決意を伺う。

【区長】最優先課題である「子ども施策」の一層の進展、内容の進化に力を入れたと考えている。加えて、「いのちを守る」という視点を大事にしていく。「支えあえる地域力を強める」ことも大きな重要課題と考える。
また、危機管理についてはどのようなリスクであろうとも、区民の皆様の命を守ることが自治体に課された最大の使命と考え、自治体経営にあたっていく。

【問】火災時の避難場所である荒川河川敷は足元まで冠水する可能性があり、今回の震災により8箇所も液状化した。避難場所の見直し・改善を早急に図るべきと考えるが、どうか。
【危機管理】広域避難場所については、基本的に荒川河川敷に替わる安全な避難場所を定める。

【問】①子育て中の保護者は砂場、プール及び給食食材等、子どもに身近なものの安全性の確認・公表を望むが、対応を伺う。
②相談体制の充実を図るべきかどうか。
③広報誌での特集等、より丁寧な周知が必要ではないか。
④高放射線量測定時の対処法に関し、ガイドラインを策定すべきと思うがどうか。
⑤防災教育の一環として、放射線の基礎知識を習得する教育が必要と思うが、見解を伺う。

等を進める考えであり、産地公開等の検討もしていく。
②各所管に質疑応答集を配し、一般的な相談はどこでも対応できるようにしていく。
③様々な機会をとらえ、情報発信していく。
④区としての対処法をまとめた
【教育指導】⑤24年度から全面実施となる中学校学習指導要領に、新たに放射線等についての学習が盛り込まれた。学習指導要領に基づき適切な授業が行われるよう指導していく。小学校については今後研究していく。

【問】UD推進にあたり、庁内調整をどう図るのか。
また、条例制定や基本計画の推進の手順を伺う。
さらに、気遣い等の「心のUD」の推進は、どう基本計画に反映させていくのか。

【都市建設】庁内調整等のための新たな会議体の設置を検討している。
推進の手順は、UDの指針づくりを行った後、区の特徴を生かした規定整備を進めていく。
また、継続的に意識付けを行う仕組みを、今後策定する推進計画等に盛り込んでいく。
【問】UD推進の促進を

